

デジタル社会に対応 …IT化からDXへ…

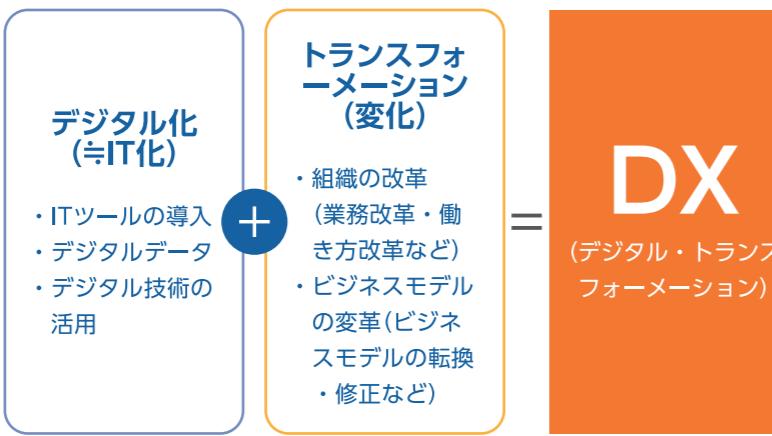


国のDXレポートでは、日本の企業がデジタル化に取り組まなければ、世界との競争上の優位性を失い、2025年から2030年にかけて年間12兆円もの経済的損失を被ると予測しています。

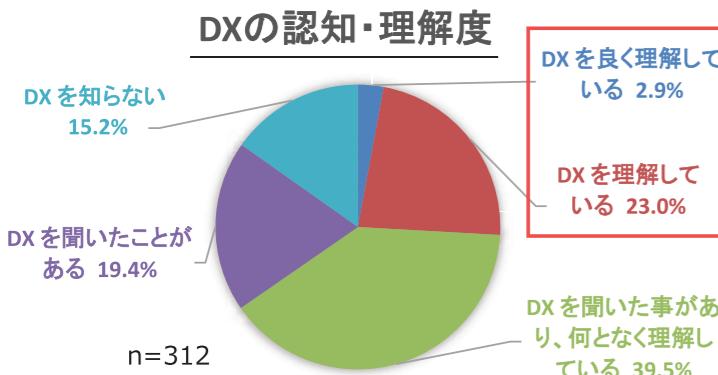
これは、老朽化した既存のシステムを使い続けると、部門単位のIT化に留まり、ハードウェアの更新ができない、維持管理費が高額化する、システムサポートが受けられない、サイバーセキュリティが不十分などのリスクが高まる

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織プロセス、企业文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

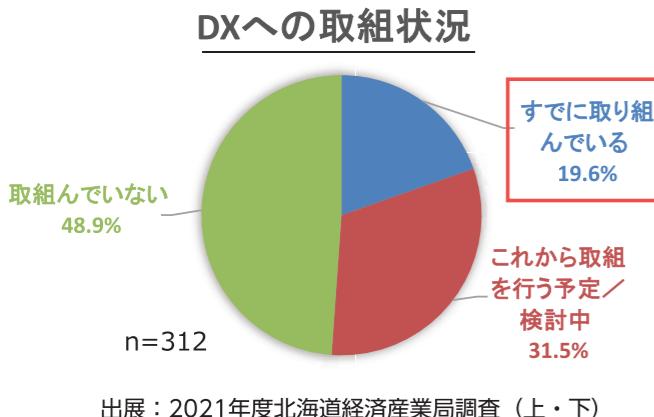
DX推進による最大のメリットは、デジタル化によって生産性や正確性が向上することです。デジタル化で業務を最適化できれば、作業時間の短縮や、労働力不足の解消、正確性の向上が期待できます。



出展：経済産業省 ミラサポPLUS



と考えられています。今、国がデジタル改革を進め、デジタル庁を新設したことでもこのような危機感があるからです。言い換えば、DXは、これまでの業務効率化を目的としたIT化にとどまらず、IT技術を活用して組織のあり方や枠組みを変え、新たなサービスやビジネスモデルを提供し、企業競争の優位性を目指すための手段ということになります。



【DX推進に向けての課題】

DXの認知・理解度は低く、既に取り組んでいる企業は、まだ割合的には少ない状況です。2021年に北海道経済産業局が行つた道内企業のDX取組状況のアンケート調査結果では、DXの認知度について「よく理解している」「理解している」が約26%、また、取組状況では、「すでに取り組んでいる」が約20%とあまり進んでいない状況にあります。

「私はアナログ人間」と感じる人も、普段、デジタルに触れていく機会が意外と多いことに気がつきます。電車・バスの利用時や

また、災害やシステム障害に陥った際にもBCP（事業継続計画）やDXによる改革等ができるれば、早期に通常業務を再開することができます。

また、働き方改革関連法の改正による建設業と運送業の時間外労働の上限規制が適用されることも大きいに関係しています。さらに、電子帳簿保存法の改正や消費税インボイス制度の施行など、一層の業務の効率化、生産性向上を目的としたDXの推進が求められています。

【DXとは】

2004年にスウェーデンの大學生教授エリック・ストルターマン氏が提唱した言葉で、「IT（情報技術）の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」としています。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、英語で「変化・変形・変容」を意味します。つまり、「デジタルにより社会や生活の形・スタイルが変わること」が、DXになります。

国では、DXを次のように定義しています。

このように各々の企業は、IT化やDXに取り組み、顧客に新たなサービスを提供し、世界との競争力を高めています。

“デジタル化に乗り遅れないために”これまでにはパソコンが無ければ出来なかつた手続が、スマートフォン等で容易に出来るようになつたことや、国の支援金申請がらもデジタル化が一層身近に感じられる理由のひとつであると思います。

また、ネット通販や動画配信などの新たなビジネスモデルやサービスが登場し、今後もさらに進展していくものと思われ、中小企業や小規模事業者もデジタル化やIT化に取り組まなければ、事業の存続にも影響してくる情勢になっています。

飲食店でのタブレットによるオーダー、ステッパーの無人会計レジ、お店のメンバーカードの電子化、マイナンバーカード、さらには新型コロナワクチン接種の予約、ごき方改革や新型コロナウイルスの影響によるテレワークの浸透などによつて、ここ数年で一気にデジタル社会に突入しました。